

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド 《愛称:インフラプラス》

(円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース)

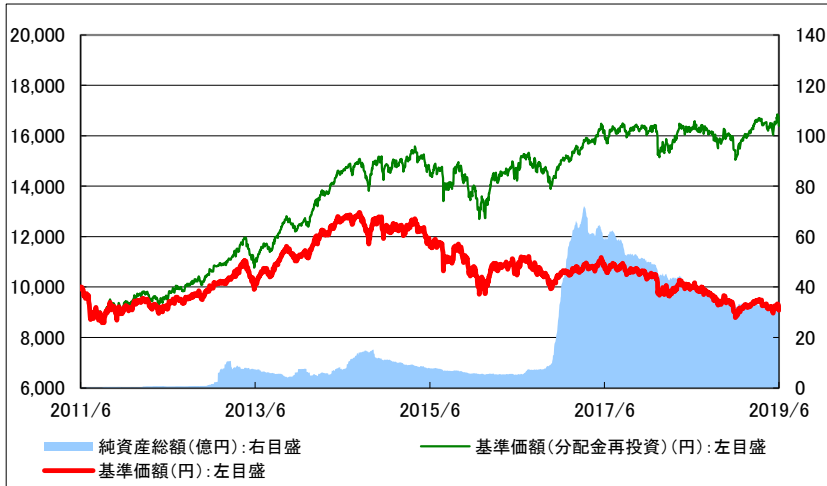
追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2011年6月30日

作成基準日 : 2019年6月28日

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(円コース)

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	基準日現在	前月末比
基準価額	9,082円	-3円
純資産総額	31.22億円	-0.10億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	0.84%
3ヵ月	-1.12%
6ヵ月	8.91%
1年	0.92%
3年	12.18%
設定来	63.89%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

資産配分比率

投資対象	配分比率
グローバル・インフラストラクチャー・デビデント・フォーカス・エクイティ・ファンド-JPYクラス	98.82%
マネープールマザーファンド	0.03%
その他	1.15%

- ※ 対純資産総額比です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 6,250 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2018年	80 円	80 円	80 円	80 円	80 円	80 円	80 円	80 円	80 円	80 円	80 円	80 円
2019年	80 円	80 円	80 円	80 円	80 円	80 円	-	-	-	-	-	-

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額騰落の要因分析

株式要因	113 円	
為替要因	ヘッジプレミアム/コスト(理論値)	- 18 円
	為替変動	- 4 円
分配要因	- 80 円	
信託報酬等要因	- 13 円	
その他	- 1 円	
合計	- 3 円	

- ※ 数値は、一定の前提に基づいて試算したものであり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
- ※ 「ヘッジプレミアム/コスト」については短期金利差に基づき算出しております。
- ※ 「その他」とは、当月の基準価額変動額から、株式要因、為替要因、分配要因、信託報酬等要因を控除し算出したものです。

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド 《愛称:インフラプラス》

(円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース)

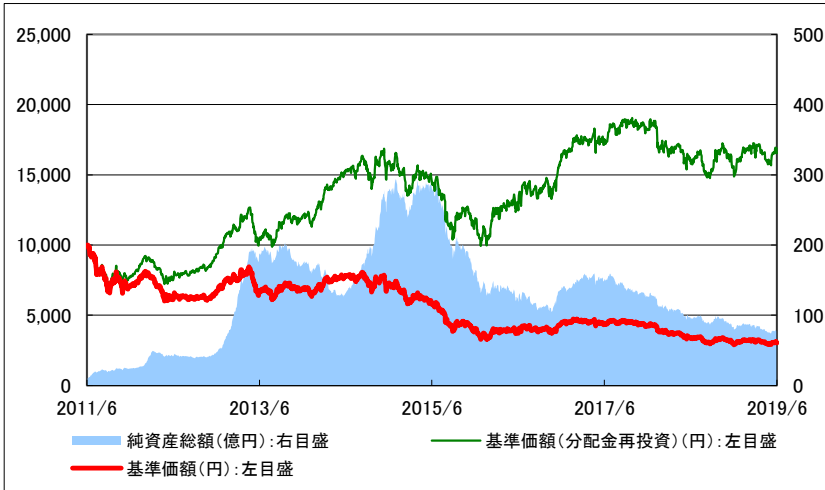
追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2011年6月30日

作成基準日 : 2019年6月28日

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(ブラジル・リアルコース)

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	基準日現在	前月末比
基準価額	3,035円	+114円
純資産総額	76.55億円	+2.11億円

期間別騰落率

	騰落率
1か月	4.92%
3か月	1.89%
6か月	11.05%
1年	4.74%
3年	25.78%
設定来	65.33%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

資産配分比率

投資対象	配分比率
グローバル・インフラストラクチャー・デベロップメント・フォーカス・エクイティ・ファンド-BRLクラス	98.78%
マネープールマザーファンド	0.05%
その他	1.17%

- ※ 対純資産総額比です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 9,495 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2018年	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	30円	30円	30円
2019年	30円	30円	30円	30円	30円	30円	-	-	-	-	-	-

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額騰落の要因分析

株式要因	35円	
為替要因	為替取引プレミアム/コスト(理論値)	10円
	為替変動	100円
分配要因	-30円	
信託報酬等要因	-5円	
その他	4円	
合計	114円	

- ※ 数値は、一定の前提に基づいて試算したものであり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
- ※ 「為替取引プレミアム/コスト」については短期金利差に基づき算出しております。
- ※ 「その他」とは、当月の基準価額変動額から、株式要因、為替要因、分配要因、信託報酬等要因を控除し算出したものです。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド 《愛称:インフラプラス》

(円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース)

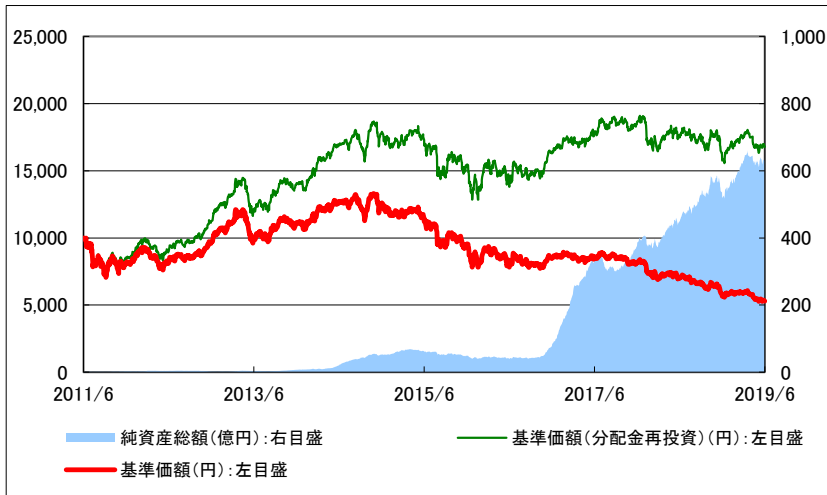
追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2011年6月30日

作成基準日 : 2019年6月28日

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(豪ドルコース)

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	基準日現在	前月末比
基準価額	5,300円	-60円
純資産総額	628.84億円	+7.82億円

期間別騰落率

	騰落率
1か月	1.13%
3か月	-3.94%
6か月	6.50%
1年	-3.97%
3年	18.07%
設定来	67.88%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

資産配分比率

投資対象	配分比率
グローバル・インフラストラクチャー・デベロップメント・フォーカス・エクイティ・ファンド-AUDクラス	98.85%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	1.15%

- ※ 対純資産総額比です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 10,050 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2018年	120 円	120 円	120 円	120 円	120 円	120 円	120 円	120 円	120 円	120 円	120 円	120 円
2019年	120 円	120 円	120 円	120 円	120 円	120 円	-	-	-	-	-	-

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額騰落の要因分析

株式要因	66 円	
為替要因	為替取引プレミアム/コスト(理論値)	- 4 円
	為替変動	6 円
分配要因	- 120 円	
信託報酬等要因	- 8 円	
その他	0 円	
合計	- 60 円	

- ※ 数値は、一定の前提に基づいて試算したものであり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
- ※ 「為替取引プレミアム/コスト」については短期金利差に基づき算出しております。
- ※ 「その他」とは、当月の基準価額変動額から、株式要因、為替要因、分配要因、信託報酬等要因を控除し算出したものです。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド 《愛称:インフラプラス》

(円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース)

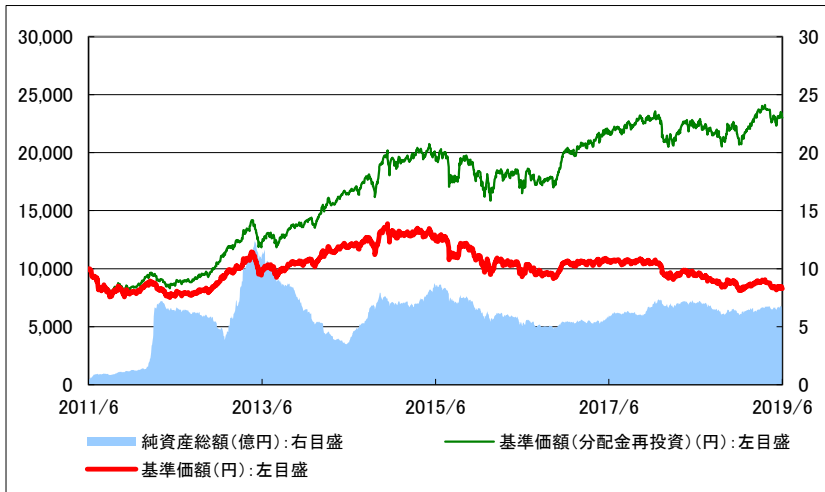
追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2011年6月30日

作成基準日 : 2019年6月28日

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(アジア通貨コース)

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	基準日現在	前月末比
基準価額	8,290円	+10円
純資産総額	6.62億円	+0.07億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	1.57%
3ヵ月	-1.97%
6ヵ月	11.18%
1年	4.14%
3年	34.21%
設定来	130.13%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

資産配分比率

投資対象	配分比率
グローバル・インフラストラクチャー・デベロップメント・フォーカス・エクイティ・ファンド-Asian Currency クラス	98.77%
マネープールマザーファンド	0.05%
その他	1.18%

- ※ 対純資産総額比です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 10,210 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2018年	120 円	120 円	120 円	120 円	120 円	120 円	120 円	120 円	120 円	120 円	120 円	120 円
2019年	120 円	120 円	120 円	120 円	120 円	120 円	-	-	-	-	-	-

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額騰落の要因分析

株式要因	103 円	
為替要因	為替取引プレミアム/コスト(理論値)	21 円
	為替変動	20 円
分配要因	- 120 円	
信託報酬等要因	- 13 円	
その他	- 1 円	
合計	10 円	

- ※ 数値は、一定の前提に基づいて試算したものであり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
- ※ 「為替取引プレミアム/コスト」については短期金利差に基づき算出しております。
- ※ 「その他」とは、当月の基準価額変動額から、株式要因、為替要因、分配要因、信託報酬等要因を控除し算出したものです。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド 《愛称:インフラプラス》

(円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース)

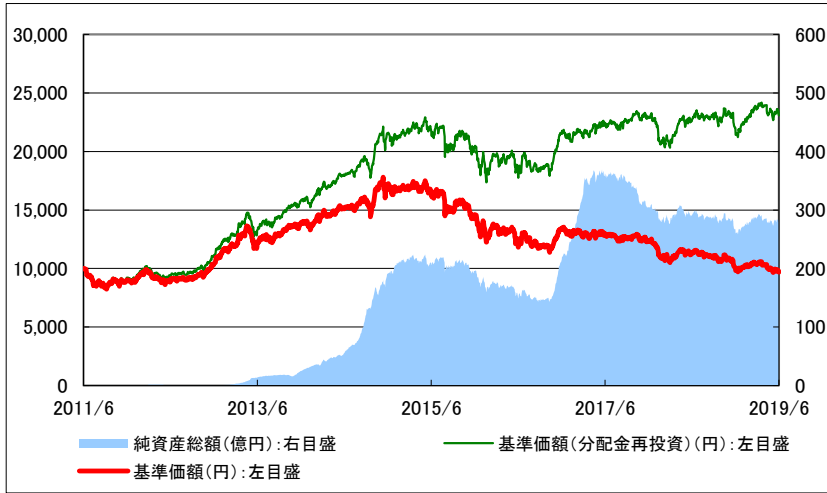
追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2011年6月30日

作成基準日 : 2019年6月28日

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(米ドルコース)

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	基準日現在	前月末比
基準価額	9,674円	-146円
純資産総額	279.14億円	+1.33億円

期間別騰落率

	騰落率
1か月	0.03%
3か月	-2.45%
6か月	7.74%
1年	1.56%
3年	25.71%
設定来	130.83%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

資産配分比率

投資対象	配分比率
グローバル・インフラストラクチャー・デベロップメント・フォーカス・エクイティ・ファンド [®] -USDクラス	98.76%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	1.24%

- ※ 対純資産総額比です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 10,965 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2018年	150 円	150 円	150 円	150 円	150 円	150 円	150 円	150 円	150 円	150 円	150 円	150 円
2019年	150 円	150 円	150 円	150 円	150 円	150 円	-	-	-	-	-	-

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額騰落の要因分析

株式要因	122 円	
為替要因	為替取引プレミアム/コスト(理論値)	-
	為替変動	- 101 円
分配要因	- 150 円	
信託報酬等要因	- 14 円	
その他	- 2 円	
合計	- 146 円	

- ※ 数値は、一定の前提に基づいて試算したものであり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
- ※ 「その他」とは、当月の基準価額変動額から、株式要因、為替要因、分配要因、信託報酬等要因を控除し算出したものです。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド 《愛称:インフラプラス》

(円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース)

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2011年6月30日

作成基準日 : 2019年6月28日

グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド

※このページは、「世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド」が主要な投資対象とする、「グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド」についての情報を掲載しています。

資産構成比

株式	97.10%
短期金融資産等	2.90%
※ 対純資産総額比です。	
予想配当利回り	7.06%

※ 上記の予想配当利回りは、対米ドル為替取引後の値です。保有株式等からの配当金に課税される各国の現地源泉税率は考慮されていません。したがって税金等考慮後は、上記利回りをそのまま享受できるわけではありません。

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	48.37%
2	イタリア	18.84%
3	スペイン	10.56%
4	カナダ	6.99%
5	英国	5.70%
6	フランス	5.65%
7	中国	2.81%
8	ベルギー	1.08%
9	-	-
10	-	-

※ 対現物株式構成比です。

業種別構成比

	業種	比率
1	公益事業	42.96%
2	資本財・サービス	20.08%
3	エネルギー	17.95%
4	コミュニケーション・サービス	7.68%
5	その他	11.32%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率	概要
1	アトランティア	イタリア	資本財・サービス	7.94%	アトランティア (Atlantia SpA) は運輸インフラ会社。利権契約のもとで事業を管理、拡大、維持する。欧州、米国、およびインドで14,000kmにわたる有料道路を手掛ける。電子通行料徴収システムのほか、ローマおよびニースで空港も運営。
2	PPL	米国	公益事業	7.47%	PPL (PPL Corporation) は、エネルギー・公益事業持株会社。子会社を通じて、米国北東部および西部の発電所で発電し、主に同地区で電力の卸・小売事業に従事する。ペンシルベニア州および英国では、電力の供給を手掛ける。
3	インターパイプライン	カナダ	エネルギー	6.99%	インターパイプライン (Inter Pipeline Ltd.) は、石油輸送、バルク液体貯蔵および天然ガス液抽出事業を手掛ける。カナダ西部と北ヨーロッパでエネルギー・インフラ資産を所有・運営する。
4	エネル	イタリア	公益事業	6.94%	エネル (Enel SpA) は総合電力・ガス販売会社。電力およびガスの生産、供給、販売に従事する。電力輸送および貯蔵サービスも手掛ける。世界各地で事業を展開。
5	サザン	米国	公益事業	5.50%	サザン (The Southern Company) は公益事業持株会社。子会社を通じて、米国南東部で発電、電力卸売・小売に従事する。無線通信、双方向ラジオ、電話、ポケットベル、インターネットアクセス・サービス事業も展開するほか、光ファイバー・ソリューションの卸売も手掛ける。
6	ベライゾン・コミュニケーションズ	米国	コミュニケーション・サービス	4.86%	ベライゾン・コミュニケーションズ (Verizon Communications Inc.) は総合電気通信会社。有線音声・データサービス、無線サービス、インターネットサービス、電話帳発行などを手掛ける。連邦政府向けに業務用電話回線、データサービス、電気通信機器、公衆電話などのネットワークサービスも提供する。
7	メディカル・プロパティーズ・トラスト	米国	その他	4.72%	メディカル・プロパティーズ・トラスト (Medical Properties Trust Inc.) は自社管理型の不動産投資信託。ネットリース形式を採用ヘルスケア施設の買収・開発に従事する。施設には入院患者リハビリ専用病院、長期の重病患者向け病院、救急病院、救急外科センターのほか、心臓のみを治療する病院などの専門ヘルスケア施設などがある。
8	オメガ・ヘルスケア・インベスターズ	米国	その他	4.44%	オメガ・ヘルスケア・インベスターズ (Omega Healthcare Investors, Inc.) は不動産投資信託 (REIT)。高齢者向け看護施設や介護施設に特化。独立系介護会社が運営する介護施設を米国に保有する。
9	ペノン・グループ	英国	公益事業	4.35%	ペノン・グループ (Pennon Group Plc) は上下水道持株会社。上下水道に加え廃棄物処理事業にも投資する。主要子会社である South West Water Limited は、DevonとCornwall 全域および SomersetとDorsetの一部の上下水道の運営権を保有する。別の子会社、Viridor Waste Limited は英国で廃棄物処理事業を経営する。
10	クリアウェイ・エナジー	米国	公益事業	4.23%	クリアウェイ・エナジー (Clearway Energy, Inc.) はエネルギー会社。再生可能エネルギー、従来型エネルギー、および熱インフラプロジェクトの保有、運営、取得に従事。天然ガス、デュアル火力、太陽光、風力による発電および配電サービスを提供する。米国で商業、大学、病院、政府企業向けに事業を展開。

組入銘柄数: 27

※ 対現物株式構成比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド 《愛称:インフラプラス》

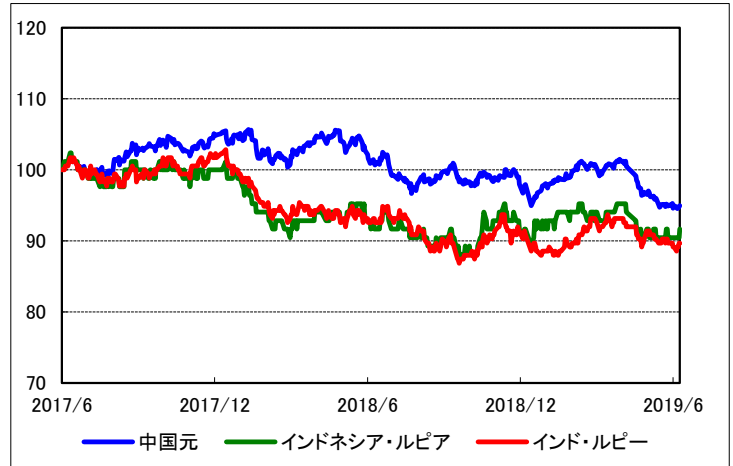
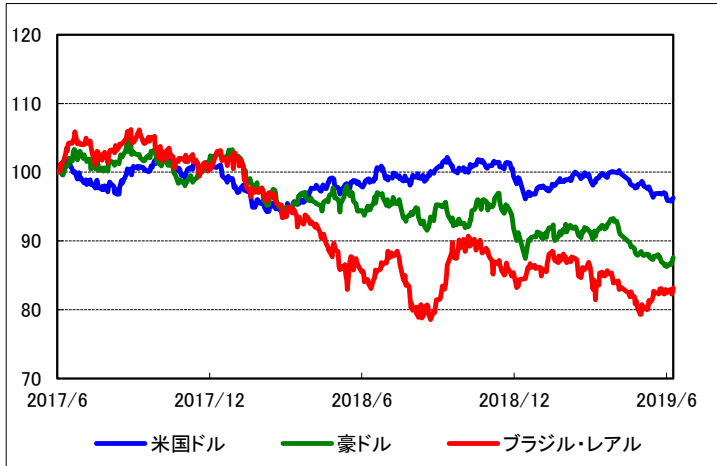
(円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース)

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2011年6月30日

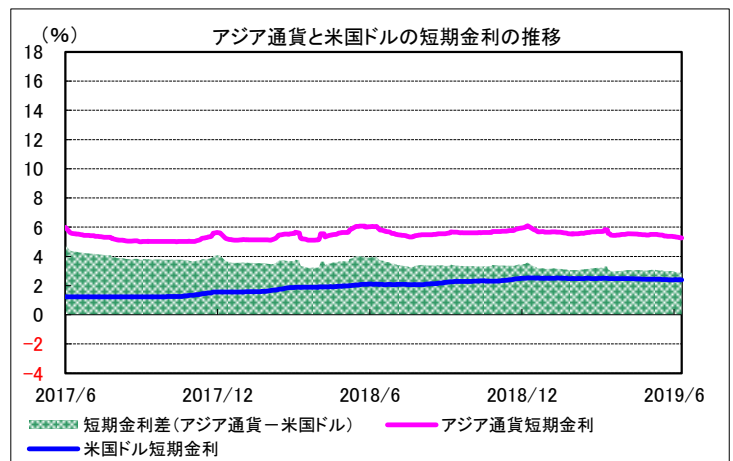
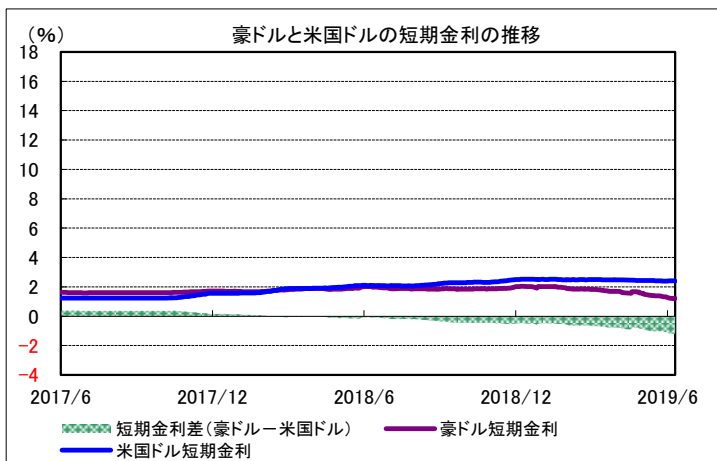
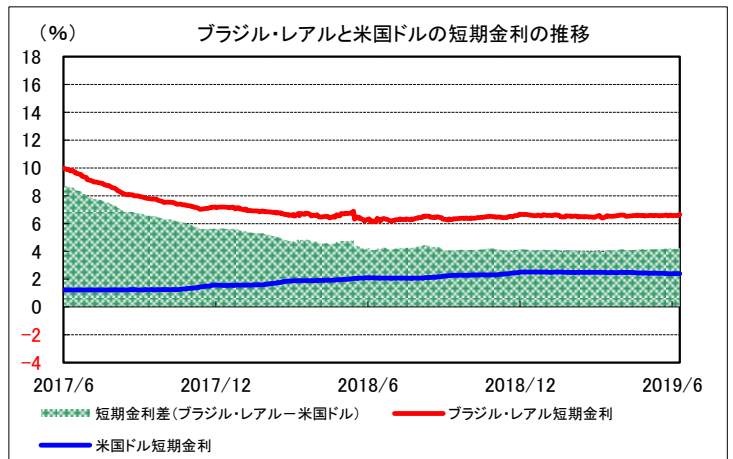
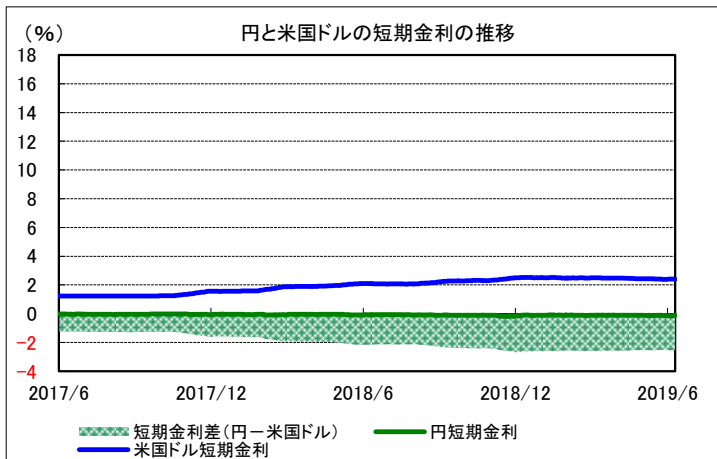
作成基準日 : 2019年6月28日

為替レートの推移



※ グラフ始点を100として指数化しています。

投資対象通貨短期金利(1ヵ月)の推移



※ 短期金利差は、対象通貨の短期金利と米国ドルの短期金利の金利差です。

※ 短期金利(1ヵ月)は、米国ドル、円:各通貨のLIBOR、ブラジル・リアル:T-Bill、豪ドル:豪州銀行間取引金利、中国元:上海インターバンク・オファード・レート、インド・ルピー:インターバンク・レート、インドネシア・ルピア:インドネシア・ジャカルタ・インターバンク・オファリング・レートです。

※ 「アジア通貨」とは、中国元、インド・ルピー、インドネシア・ルピアを均等割合で合成したものです。

※上記グラフはBloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド 《愛称:インフラプラス》

(円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース)

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2011年6月30日

作成基準日 : 2019年6月28日

グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド

※このページは、「世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド」が主要な投資対象とする、「グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド」についての情報を掲載しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

6月の世界株式市場は総じて上昇しました。米国株式市場では、月前半はFRB(米連邦準備理事会)高官の予防的利下げへの方針転換を示唆する発言と雇用統計の悪化を受けて利下げ期待が高まったことや、米政権が対メキシコ制裁関税発動の無期限延期を表明したことなどが好感され、大きく反発しました。月後半も、G20(20カ国・地域)サミットにおける米中首脳会談への期待や、FOMC(米連邦公開市場委員会)声明を受けた早期利下げ観測の強まりなどを背景に、堅調を維持しました。欧州株式市場も上昇しました。月前半は、貿易摩擦懸念の緩和や利下げ期待の高まりを背景とした米国株式市場の急反発を受けて、堅調となりました。月後半は、ECB(欧州中央銀行)総裁が追加金融緩和策の可能性に言及したことが好感されたほか、米中首脳会談への期待などが下支えとなり、堅調を維持しました。

【運用実績】

当ファンドで保有する配当利回りの高いインフラ関連株式は底堅く推移しました。ブラジル・リアルクラス、豪ドルクラスではそれぞれの通貨、アジア通貨クラスではインドネシアルピアとインドルピーが対円で上昇したことも基準価額の上昇要因となりました。

[公益事業セクター]

エネル(イタリア、総合電力・ガス販売)は、南米における送電事業と再生可能エネルギー事業が今後数年にわたり、同社に恩恵をもたらすとの見方から、株価が上昇しました。また、エジソン・インターナショナル(米国、発電所の開発・運営)の株式を再び組み入れました。同社については、米カリフォルニア州の山火事による賠償責任が事業リスクとして強く意識されたため、2019年3月に全て売却しましたが、今般、同州において山火事の賠償責任に上限を設ける法案が成立する見込みとなったためです。

[エネルギーセクター]

個別銘柄で目立った株価材料はありませんでしたが、セクターとしては、世界経済の成長減速リスクと中東情勢の緊迫化が交錯し、原油価格が不安定な値動きをする中、小幅な上昇に留まりました。

[資本財・サービスセクター]

ビーポスト(ベルギー、郵便事業)は、一部証券会社から投資判断の引き下げを受けて、株価が軟調に推移しました。市場では、低迷する郵便事業をEコマースの普及を背景とした小包配送事業の拡大によって補う事業プランの実効性が懸念されています。

[コミュニケーション・サービスセクター]

ベライゾン・コミュニケーションズ(米国、総合電気通信会社)の株価が下落しました。Eコマース大手のアマゾン・ドット・コムが携帯電話事業に参入するとの思惑から、競争激化への懸念が台頭したためです。

[その他]

ジオ・グループ(米国、更生施設運営)の株価が下落しました。米国大統領選挙に出馬表明している民主党のウォーレン上院議員が、民間刑務所の廃止を計画していると発表したことが悪材料となりました。

【今後の見通しと運用方針】

伝統的なインフラセクターにおいては、公益事業セクターおよびエネルギーセクターに投資機会があると考えています。また非伝統的なインフラセクターにおいては、ヘルスケアREITや通信インフラ関連銘柄に着目しています。年初来、米国長期金利が大きく低下する中、債券代替の投資候補とみなされるタバコ関連銘柄などに比べると、インフラ関連銘柄は出遅れる傾向にあります。しかし、低金利環境が世界的に広がりを見せ、定着していく中では、当ファンドで組み入れている配当利回りの高いインフラ関連銘柄も恩恵を受けると考えています。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド 《愛称:インフラプラス》

(円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース)

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2011年6月30日

作成基準日 : 2019年6月28日

ファンドの特色

1. 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国のインフラ関連企業[※]の株式に投資します。

※ ファンドにおけるインフラ関連企業とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業を指します。

2. 通貨が異なる5つのコースがあります。

円コース	米ドル建資産 ^{※1} に対し、原則として対円で為替ヘッジを行います。 為替ヘッジの内容:米ドル売り 日本円買い
ブラジル・リアルコース	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容:米ドル売り ブラジル・リアル買い
豪ドルコース	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容:米ドル売り 豪ドル買い
アジア通貨コース	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容:米ドル売り アジア通貨 ^{※2} 買い
米ドルコース	米ドル建資産に対する為替取引は行いません。 為替取引の内容:行いません。

※1: 対米ドルでの為替取引を行った米ドル建以外の資産を含みます(以下同じ)。

※2: ファンドにおけるアジア通貨とは、中国元、インド・ルピー、インドネシア・ルピアの均等割合を指します。
販売会社によりお取り扱いファンドが異なる場合があります。詳細につきましては販売会社にお問い合わせください。

3. BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドが運用するケイマン籍円建投資信託証券を主要投資対象ファンドとします。

〈各ファンドの主要投資対象ファンド〉

円コース	グローバル・インフラストラクチャー・デビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド － JPYクラス
ブラジル・リアルコース	グローバル・インフラストラクチャー・デビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド － BRLクラス
豪ドルコース	グローバル・インフラストラクチャー・デビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド － AUDクラス
アジア通貨コース	グローバル・インフラストラクチャー・デビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド － Asian Currencyクラス
米ドルコース	グローバル・インフラストラクチャー・デビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド － USDクラス

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド 《愛称:インフラプラス》

(円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース)

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2011年6月30日

作成基準日 : 2019年6月28日

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【為替変動リスク】

(ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース)

ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産(米ドル建)について、原則として米ドル売り各コースの対象通貨買いの為替取引を行いますので、当該通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

(米ドルコース)

ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産(米ドル建)について、為替取引は行いません。従って、米ドルに対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

(円コース)

ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産(米ドル建)について、原則として米ドル売り円買いの為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

為替取引を行うことにより、米ドル／円の為替変動リスクから為替取引対象通貨／円の為替変動リスクに変わります。

＜為替変動リスクと基準価額に与える影響＞

	基準価額に影響を与える 為替変動リスク	円安 (為替取引対象通貨高)	円高 (為替取引対象通貨安)
円コース	*1	*1	*1
ブラジル・リアルコース	ブラジル・リアル／円の変動	基準価額上昇	基準価額下落
豪ドルコース	豪ドル／円の変動	基準価額上昇	基準価額下落
アジア通貨コース	アジア通貨／円の変動	基準価額上昇	基準価額下落
米ドルコース	米ドル／円の変動	基準価額上昇	基準価額下落

*1:対円での為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図ります(ただし、完全に為替変動リスクを排除できるものではありません)。

※米ドルコースは為替取引を行いません。

※上記は基準価額の変動要因の1つである「為替変動リスク」についてまとめたイメージであり、全ての変動要因を表しているものではありません。

ただし、上記の各コース(米ドルコースを除く)とも、上記の為替取引・為替ヘッジにより米ドルの為替変動の影響を完全に排除することはできませんので、米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替取引・為替ヘッジを行う各コースの対象通貨の短期金利が米ドル短期金利より低い場合には、当該通貨と米ドルの金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 新興国通貨に対して為替取引を行う場合、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド 《愛称:インフラプラス》

(円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース)

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2011年6月30日

作成基準日 : 2019年6月28日

お申込みメモ

購 入 単 位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	… 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換 金 単 位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	… 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
換 金 代 金	… 原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	… 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 不 可 日	… 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 ニューヨーク証券取引所の休業日 ルクセンブルク証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行の休業日 ルクセンブルクの銀行の休業日
換 金 制 限	… ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 し	… 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、及びすでに受付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。
信 託 期 間	… 原則として、2011年6月30日(設定日)から2021年9月17日までとします。
繰 上 償 還	… 委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、その主要投資対象ファンドに投資を行っているファンドを解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決 算 日	… 毎月17日(休業日の場合は翌営業日)です。
収 益 分 配	… 年12回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
課 税 関 係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。
ス イ ッ チ ン グ	… 「世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。(販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。)

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド 《愛称:インフラプラス》

(円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース)

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2011年6月30日

作成基準日 : 2019年6月28日

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.24%*(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.08%*(税抜1.0%)**

※消費税率が10%になった場合は、1.1%となります。

■ 投資対象とする投資信託証券

純資産総額に対して年率0.7%

■ 実質的な負担

純資産総額に対して**年率1.78%*程度(税抜1.7%程度)**

この値は目安であり、主要投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。

※消費税率が10%になった場合は、1.8%程度となります。

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド 《愛称:インフラプラス》

(円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース)

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2011年6月30日

作成基準日 : 2019年6月28日

収益分配金に関する留意事項

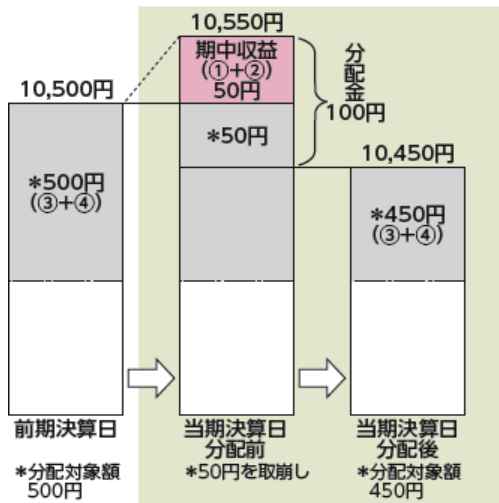
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



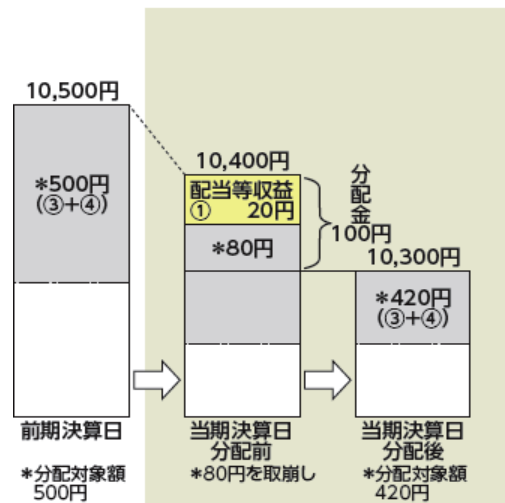
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

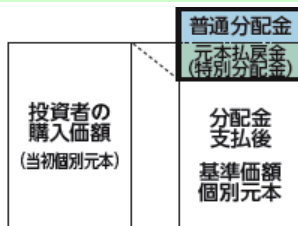


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

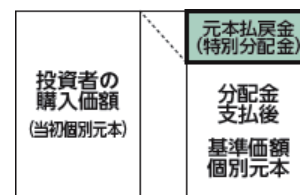
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド 《愛称:インフラプラス》

(円コース、ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース)

追加型投信／内外／株式

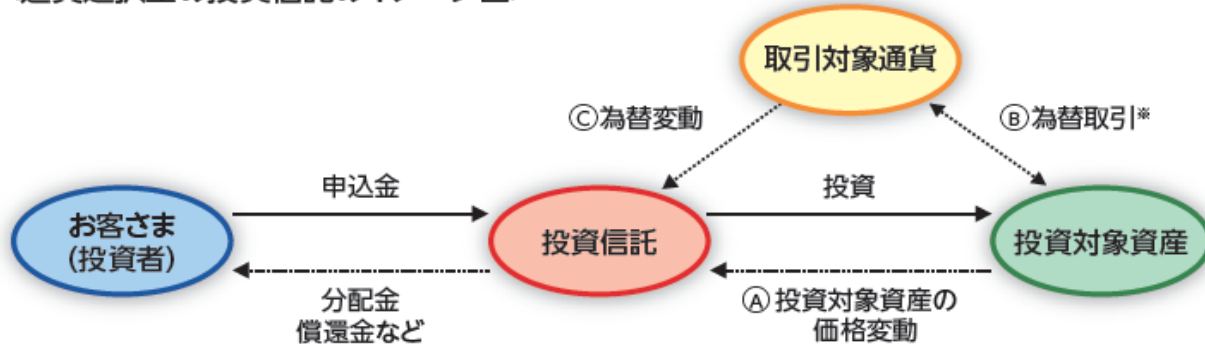
当初設定日 : 2011年6月30日

作成基準日 : 2019年6月28日

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるように設計された投資信託です。

＜通貨選択型の投資信託のイメージ図＞



※ 取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です。

- * <ブラジル・リアルコース>、<豪ドルコース>、<アジア通貨コース>では、投資対象資産(米ドル建て)について、原則として対取引対象通貨での⑧為替取引(米ドル売り・取引対象通貨買い)を行います。従って、取引対象通貨/円の③為替変動に伴うリスクを負います。
- * <米ドルコース>では、投資対象資産(米ドル建て)について、原則として⑧為替取引は行いません。従って、米ドル/円の③為替変動に伴うリスクを負います。
- * <円コース>では、投資対象資産(米ドル建て)について、原則として対円での為替ヘッジ(米ドル売り・円買い)を行い、米ドル/円の③為替変動に伴うリスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。

	(A)	(B)	(C)
	<ブラジル・リアルコース>、<豪ドルコース>、<アジア通貨コース>		
収益の源泉	世界の株式の配当収入、 値上がり/値下がり	+ 為替取引による プレミアム/コスト	+ 為替差益/差損
	<米ドルコース>		
収益の源泉	世界の株式の配当収入、 値上がり/値下がり	+ -	+ 為替差益/差損
	<円コース>		
収益の源泉	世界の株式の配当収入、 値上がり/値下がり	+ 為替ヘッジによる プレミアム/コスト(注)	+ -

収益を得られる ケース	・企業業績の向上	・取引対象通貨の短期金利 >米ドルの短期金利	・円に対して 取引対象通貨高
	↑ 株価の上昇	↑ プレミアム(金利差相当分の収益)の発生	↑ 為替差益の発生
損失やコストが 発生する ケース	・企業業績の悪化	・取引対象通貨の短期金利 <米ドルの短期金利	・円に対して 取引対象通貨安
	↓ 株価の下落	↓ コスト(金利差相当分の費用)の発生	↓ 為替差損の発生

※<米ドルコース>を除きます。

※<円コース>を除きます。

(注) 円コースのように、為替ヘッジを行うコースの取引対象通貨の短期金利が米ドル短期金利より低い場合には、当該取引対象通貨と米ドルとの金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。